

令和7年度宮城県家計改善支援事業業務に係る企画提案募集要領

1 趣旨

この要領は、令和7年度宮城県家計改善支援事業業務を委託するに当たり、公募型プロポーザル方式により、優れた提案及び能力を有し最も適格と判断される事業者を選定するために必要な事項を定めるものである。

2 業務の目的

生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号。以下「法」という。）に基づき、法第3条に定める生活困窮者（以下「生活困窮者」という。）及び生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条の11第1項に規定する特定被保護者（以下「特定被保護者」という。）に対し、収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、生活に必要な資金の貸付けのあっせんを行うことで、対象者の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されるよう支援を行うもの。

3 募集事項

(1) 業務名

令和7年度宮城県家計改善支援事業業務

(2) 業務内容

「令和7年度宮城県家計改善支援事業業務仕様書」のとおり。

(3) 対象とする地域

宮城県内の町村

(4) 対象者

宮城県内の町村に居所を有し、次のいずれかに該当する世帯

イ 家計に課題を抱える生活困窮者世帯及び特定被保護者世帯

ロ 以下各号のうち、県保健福祉事務所から支援の依頼があったもの

(イ) 家計に課題を抱える被保護世帯

(ロ) 大学等への進学を検討している高校生等のいる被保護世帯

(5) 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(6) 事業費（委託上限額）

5,698,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 応募資格

次の(1)から(8)までに掲げる要件の全てを満たす者とする。

(1) 仕様書で定める業務について、十分な業務遂行能力を有し適正な執行体制を有すること。

(2) 法人格を有している団体、又は、以下の要件を満たす共同体。

イ 共同体を構成する各団体等が明確であり、それぞれが法人格を有すること。

ロ 構成員間における協定書等において、事故が起きた場合等の責任の所在が明確になっていること。

(3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しないこと。

(4) 宮城県税並びに消費税及び地方消費税を滞納していないこと。

(5) 宮城県の物品調達等に係る競争入札の参加資格制限要領（平成9年11月1日施行）別表各号に掲げる資格制限の要件に該当しないこと。

- (6) 宮城県入札契約暴力団等排除要綱（平成20年11月1日施行）の別表各号に規定する措置要件に該当しないこと。
- (7) 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定するもの）に該当しないこと。
- (8) 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第2条の規定によるもの）に該当しないこと。

5 スケジュール

内容	期日
企画提案募集開始	令和7年1月17日（金）
募集要項に関する質問受付期限	令和7年1月28日（火）午後5時
企画提案提出期限	令和7年2月18日（火）午後5時
企画提案書のプレゼンテーション審査	令和7年2月末 予定
選定結果の通知	令和7年3月中旬 予定
契約締結	令和7年3月下旬 予定

6 応募手続き

(1) 提出書類及び部数

- イ 企画提案参加申込書（様式第1号）：1部
- ロ 企画提案書（任意様式）：5部
- ハ 過去の実績に関する書類（任意様式）：5部
- ニ 企画提案応募資格に係る宣誓書（様式第2号）：1部
- ホ 参考見積書（任意様式）：5部
費用の内訳、積算根拠がわかるように記載すること。
- ヘ 令和5年度の事業報告書及び収支決算書：1部
- ト 定款又はこれに代わるものの写し：1部
- チ 法人の登記事項証明書（提出日において3か月以内に発行されたもの）：原本1部
- リ 役員名簿：1部
- ヌ 納税証明書（未納がないことの証明）：原本1部
 - ・宮城県各県税事務所が発行する県税（全税目）の納税証明書
 - ・税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- ル その他、県が必要と認める書類（指示があった場合のみ提出）

(2) 提出期限

令和7年2月18日（火）午後5時（必着）

(3) 提出先

〒980-8570 仙台市青葉区本町3丁目8番1号
宮城県保健福祉部社会福祉課生活自立・支援班

(4) 提出方法

郵送又は持参による。

持参の場合の受付時間は、平日の午前9時から午後5時までとする。郵送の場合は、封筒に「企画提案書在中」と明記し、上記提出期限必着とする。

(5) 留意事項

- イ 提出された書類について、提出後の差替え及び変更は認めない。ただし、県が補正を求めた場合、又は補足書類の提出を求めた場合は、この限りでない。
- ロ 提出された書類は返却しない。
- ハ 提出後に、応募を取り下げの場合は、取下願（様式第3号）を提出すること。取下願の提出があった場合、既に提出された書類については、全て返却する。
- ニ 次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、審査の対象から除外し、失格とする。
 - ・前記4の応募資格を満たさなくなったとき。
 - ・提出書類が所定の期限までに整わなかったとき。
 - ・参考見積額が、3の（6）の予定価格を上回っているとき。
 - ・提出書類の内容に虚偽、不正又は本要領の定めに違反する記載があったとき。
 - ・審査の公平性に影響を与える行為があったとき。
 - ・その他不正な行為があったとき。
- ホ 企画提案書の作成・提出等本業務への応募に要する経費は、すべて応募者の負担とする。

7 提案にあたっての質問等

企画提案書作成に関して疑義が生じた場合は、下記により問い合わせること。

(1) 受付期間

令和7年1月28日（火）午後5時まで

(2) 質問方法

質問書（様式第4号）により、ファクシミリ又は電子メールで行う。

(3) 質問先

宮城県保健福祉部社会福祉課生活自立・支援班

電子メール : syahuks@pref.miyagi.lg.jp

ファクシミリ : 022-211-2594（送付確認用電話 : 022-211-2517）

(4) 回答方法

回答は、随時宮城県保健福祉部社会福祉課ホームページに掲載する。ただし、質問又は回答の内容が質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答することがある。

8 企画提案書の審査及び選定

(1) 審査方法

宮城県家計改善支援事業業務委託事業者選定委員会（以下「委員会」という。）において、提案のあった企画案を比較検討し、最も優れていると認められる者を1者選定する。

審査に当たっては、委員会の委員が、下記（3）の評価事項ごとに得点を付与し、各委員の得点を合計した総合得点が、満点の6割以上の提案者の中から、最高点を付けた委員数が最も多い提案者を契約候補者として選定する。

また、最高点を付けた委員数が最も多い提案者が複数いる場合は、総合得点が最も高い者を契約候補者として選定する。

(2) 企画提案書のプレゼンテーション審査

イ 実施日

令和7年2月末（予定）

ロ 実施会場

別途定める。

ハ 実施方法

- ・出席者は1提案について3名以内とする。
- ・1応募者当たり持ち時間は30分以内（説明20分以内、質疑応答10分以内）とし、県が指示した時間から順次、個別に行うものとする。
- ・事前に提出された書類に基づいてプレゼンテーションを行うこととし、追加資料の配布は原則として認めない。
- ・プロジェクター等の使用を希望する場合は企画提案書を提出する際に申し出ること。なお、この場合、PCはプレゼンテーションを行う者が用意すること。

ニ 選定結果の通知

審査終了後は速やかに全ての企画提案書提出者に選定結果を書面で通知する。

ホ 選定結果の公表

選定結果については、選定された候補者の名称、参加者の名称、得点等を公表する。

ただし、選定された候補者以外は、個別の得点が特定できないよう配慮する。

(3) 審査項目及び配点（別表）

9 契約の締結

(1) 仕様書

実際に委託する仕様は、企画提案内容を踏まえ、県と契約予定者との協議の上決定することとする。

(2) 契約締結

選定した契約予定者と別途見積り合わせを実施し、契約金額を確定した後に契約を締結するものとする。

(3) 歳出予算不成立に伴う契約の解除

令和7年度予算可決前であるため、県議会において予算措置が承認されない場合は、当該業務は実施しないこととし、予算が縮小されるなどの事態が生じた場合は、契約予定者と業務内容の変更等について協議するものとする。

10 その他

提出された企画提案書等は、行政文書となるため、情報公開条例（平成11年宮城県条例第10号）による開示請求があった場合、個人情報や企業情報などの非開示部分を除き、開示することがある。

別表 審査項目及び配点

- ・下表の「評価事項」の各項目について次の5段階で評価を行い、各項目の配点に基づき採点する。
- 【評価点】5:特に優れている 4:優れている 3:普通 2:やや劣る 1:劣っている
- ・各委員の得点を合計した総合得点が、満点の6割以上の提案者の中から、最高点を付けた委員数が最も多い提案者を契約候補者として選定する。
- また、最高点を付けた委員数が最も多い提案者が複数いる場合は、総合得点が最も高い者を契約候補者として選定する。

審査項目及び評価事項	配点
1 実施方針	5点
生活困窮者自立支援法の趣旨を踏まえた事業内容となっているか。	5点
2 実施体制	25点
過去の実績等により業務遂行能力が認められるか。また、その実績は良好であり、本事業に十分活かすことができるか。	5点
業務実施体制が具体的に組織されており、円滑に事業を実施できる体制が整っているか。	5点
家計改善支援の知識・ノウハウ・経験・スキルを持つスタッフがいるか。	5点
支援ニーズを把握できる効果的なアウトリーチの手法となっているか。	10点
3 家計改善支援の実行力	45点
相談受付・アセスメント・プラン策定・支援の提供について、自立相談支援機関と密に連携・協働しながら支援することはできるか。	10点
相談者が抱える家計の課題の根本的な原因を把握し、相談者毎の家計再生プランを作成し、支援を提供することはできるか。	10点
相談者が再び生活困窮状態になることを防ぐため、相談者自身が家計を管理できるような支援及び意欲を高める支援はできるか。	10点
必要に応じて、関係する機関につなげながら支援を展開することはできるか。	10点
事業者独自の資源等を生かした支援策はあるか。	5点
4 その他	25点
事業の実績や効果、課題等を分析し、評価することができるか。	10点
必要な経費が適切に積算、計上されているか。	5点
職員の資質を向上させるための具体的な取り組みが示されているか。	5点
相談者の個人情報の取扱いは適切か。	5点
合計	100点